

宇都宮商工会議所環境・福祉委員会 活動報告書

令和7(2025)年10月1日

宇都宮商工会議所
会頭 藤井 昌一 様

宇都宮商工会議所環境・福祉委員会
委員長 檜山 昌彦

当委員会は、令和4(2022)年度から委員会が所管する重要事項の調査研究を進めてまいりました。

このほど、「カーボンニュートラル実現に向けた、企業の取り組み推進」についての調査・研究が終了しましたので、その活動経過と結果についてご報告します。

宇都宮商工会議所環境・福祉委員会 委員名簿

令和7年10月1日現在

委員長	檜山 昌彦	(株)うさぎや商店 代表取締役
副委員長	上田 哲也	環境整備(株) 代表取締役
委員	佐山 豊	レオン自動機(株) 管理部次長
同	松本 典文	北関東産業(株) 代表取締役
同	飯村 慎一	光陽エンジニアリング(株) 代表取締役会長
同	宮崎 和典	協新電工(株) 代表取締役
同	天野 泰仁	日本通運(株)宇都宮支店 支店長
同	菊池 俊也	(株)菊地組 取締役
同	藤尾 益造	(株)Global Dining Concepts 代表取締役社長執行役員
同	秋本 薫	(株)アキモ 代表取締役社長
同	伊原 修	(株)大高商事 代表取締役
同	青木 克介	(株)アオショー 代表取締役
同	保坂 正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株) 代表取締役社長
同	篠崎 務	(株)シノザキ 代表取締役
同	黒川 友祐	(株)日工社栃木事業本部 代表取締役社長
同	安齋 幸	トランセンス(株) 代表取締役
同	松本 譲	(株)ファーマーズ・フォレスト 代表取締役
同	橋本 大輔	(株)栃木サッカークラブ 代表取締役社長
同	毛塚 武久	明電産業(株) 代表取締役社長
同	阿久津 一江	宇都宮商工会議所 女性部(ぎやらりーあい かふえA I 代表)
同	滝川 潤	宇都宮商工会議所 青年部(株)クリーンアンドキープ 専務取締役

目 次

I	委員会の活動経過	P3~4
II	環境・福祉委員会におけるこれまでの意見等	P6~7
III	調査・研究の内容	P8~13
	1 宇都宮市の「カーボンニュートラル実現」に向けた取り組み	
	2 宇都宮市の「カーボンニュートラル実現」に向けた事業者支援について	
	3 栃木県の「カーボンニュートラル実現」に向けた取り組み	
	4 栃木県の「カーボンニュートラル実現」に向けた事業者支援について	
	5 宇都宮商工会議所 環境・福祉委員会 カーボンニュートラル（脱炭素）に関するアンケート結果について	
IV	まとめ ー提案・要望ー	P14
IV	参考資料	P15~60

「カーボンニュートラル実現に向けた、企業の取り組み推進について」

I 委員会の活動経過

1 第1回正副委員長会議（令和6（2023）年8月9日）

(1) 内 容

ア 委員会の進め方（研究テーマの設定）

(2) 出席者 5人

委 員：檜山委員長、上田副委員長

事務局：小関常務理事兼事務局長、長谷総務部長、岡崎主任主事

2 第1回委員会（令和6（2023）年9月26日）

(1) 内 容

ア 講 話

(ア) テーマ カーボンニュートラルなまち「うつのみや」の実現に向けて

(イ) 講 師 宇都宮市 環境部 環境創造課 課長 武田 勝行 氏

イ 意見交換

(2) 出席者 13人

委 員 檜山委員長、上田副委員長、金子委員、飯村委員、宮崎委員、伊原委員、安齋委員、松本委員（代理：小野繁明営業部長）、阿久津委員

事務局 小関常務理事兼事務局長、長谷総務部長、鈴木総務部次長、岡崎主任主事

3 第2回正副委員長会議（令和7（2025）年4月21日）

(1) 内 容

ア 第1回委員会の振り返り

イ 今後のスケジュールについて

ウ 第2回委員会について

(2) 出席者 6人

委 員 檜山委員長、上田副委員長

事務局 小関常務理事、長谷事務局長兼総務部長、鈴木総務部次長、久田総務部次長代理

4 第2回委員会（令和7（2025）年6月5日）

(1) 内 容

ア 講 話

(ア) テーマ 「カーボンニュートラル」に関する事業者支援策等について

(イ) 講 師 栃木県 環境森林部 気候変動対策課 主任 川井 英太郎 氏
イ 前回内容の振り返り、アンケート調査結果報告

(2) 出席者 10人

委 員 檜山委員長、上田副委員長、宮崎委員、篠崎委員、松本委員（代理：
小野繁明営業部長）、滝川委員

事務局 小関常務理事、長谷事務局長兼総務部長、鈴木総務部次長、久田総務
部次長代理

5 第3回委員会（令和7（2025）年9月10日）

(1) 内 容

ア 宇都宮商工会議所 環境・福祉委員会 活動報告書（案）について

イ 意見交換

(2) 出席者 10人

委 員 檜山委員長、上田副委員長、秋本委員、篠崎委員、滝川委員、阿久津
委員

事務局 小関常務理事、長谷事務局長兼総務部長、鈴木総務部次長、久田総務
部次長代理

Ⅱ 環境・福祉委員会におけるこれまでの意見等

1 委員からの意見

- (1) 宇都宮市は再生可能エネルギーとして太陽光発電を最大限導入するとしているが、山を切り開いてまで太陽光パネルを設置する必要性があるのか疑問があり、導入効果が不透明である。
- (2) 運輸部門のCO₂排出量が多いため、EVやHVの導入を推奨しているが、輸送量が多く、渋滞緩和に役立つ車両などのドライバー不足も背景にあり、環境問題と人手不足問題などもう少し広い視野で見たほうがいいのではないかと。
- (3) カーボンニュートラルやカーボンオフセットなどいろいろな言葉が出ているが、2050年までにCO₂排出量をゼロにするという目標に向けて具体的に何に取り組めばいいかがわからない。紙の削減をはじめとして、わかりやすい取組事例などがあると良い。
- (4) 自社でLED照明や太陽光パネルなどは既に導入しているが、他にも効果的な取組みがあれば教えてほしい。
- (5) 再生可能エネルギーとして太陽光の導入が推奨されているが、太陽光パネルには有害物質が含まれており、廃棄物として処理する際の課題が残っている。また自社のCO₂排出量全体で考えれば、HVやEVを導入しても削減効果は数パーセントしかなく、企業単位では限界がある。
- (6) 取引先に対して設備の省エネ化を推進しているが、エネルギー効率の悪い古い設備を利用している事業者も多い。省エネルギーや環境保全についてどのように取り

組むべきか周知することが必要ではないか。

- (7) カーボンニュートラルは一部の人たちだけの取り組みでは達成できない。宇都宮商工会議所ではエコアクション21の事務局を担っているが、紙の削減をはじめ中小企業がどのようなことに取り組むべきかを周知し、多くの人に取り組んでもらうことが重要ではないか。
- (8) 環境やSDGsを推進するのは総務部門だと思うが、これらに取り組んでいる人たちはどのような人が多いのか。年齢や男女で環境に対する意識が異なると思うので調査してみたらどうか。
- (9) 太陽光パネルで自然が失われるのは本末転倒であるし、紙の削減も進める必要があると感じている。一方でIT人材の不足などもあってデジタル化が難しい部分もある。まずはCO2削減の効果を見える化することが重要ではないか。
- (10) BEMSやSDGs宣言などにも取り組んでおり、従業員の意識も高まっていると感じる。各社の取り組みを集約して発信していくことが良いのではないか。

Ⅲ 調査・研究の内容

1 宇都宮市の「カーボンニュートラル実現」に向けた取り組み

宇都宮市は、気候変動がもたらす影響（年平均気温の上昇）や豪雨、台風による被害を踏まえ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言している。その実現に向けた基本的な指針として、令和4（2022）年6月には「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定している。

このロードマップは、市民・事業所・行政一体となって取り組む長期的なビジョンを共有し、「スーパースマートシティ」として持続可能なまちづくりを推進するもので具体的に以下の3つの「アクション」に集約されている。

(1) 大胆！にかえる

日常生活やワークスタイルを脱炭素型に変える行動を促進。公共交通の利用促進など、身近な行動変容を推進。

(2) もっと！つくる

再生可能エネルギーの導入と活用を強化。太陽光発電や蓄電池などの普及を支援することで、脱炭素なエネルギーの地域での創出を進める。

(3) みんなで！育てる

住民の理解と主体的な参画を醸成するための普及啓発や教育・イベントの開催、地域コミュニティの共創を促す取り組み。

また、行政自体も対象に含まれており、行政活動における温室効果ガス排出量削減に取り組み、2030年度において、2013年度比で75%という大幅な削減目標を設定し、「宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画」を策定している。

具体的な支援制度も整備されており、事業所が脱炭素化への具体的行動を取りやすい環境が整えられている。中小企業向けにも、BEV（バッテリー式電気自動車）やBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入支援がある。

2 宇都宮市の「カーボンニュートラル実現」に向けた事業者支援について

宇都宮市では、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指し、事業者による脱炭素化を促進するため、支援施策を行っている。

(1) 「中小企業向け脱炭素化促進事業補助金」

給電性能を備えた電気自動車（BEM）やビル・エネルギー管理システム（BEMS）の導入に対して一部補助を行っている

※電力の効率的な使用や再生可能エネルギー活用を事業者サイドで進めやすくする。

(2) 「中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金」

中小企業等がSBTの認定を取得する際の費用を助成。

※SBT認定とは

SBTとは、パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。認定は国際的な認証機関である、「SBTi」が行う。

(3) 「地域脱炭素化促進事業」認定

宇都宮市では、国の「地域脱炭素化促進事業」の制度を活用し、再生可能エネルギー導入に関する事業計画を認定する体制を整備している。市街区域内の事業所や公共施設などにおいて、太陽光発電による「創エネ」や「省エネ」設備の整備を支援し、ULP（宇都宮ライトパワー株）と連携して電力の自家消費や余剰電力の供給を促進する仕組みを構築している。

(4) 「ゼロカーボン推進資金」（融資制度）

宇都宮市制度融資で、「カーボンニュートラル」に資する（脱炭素化に向けた省エネ設備の導入や更新）設備資金としての枠組み。

※融資限度額：3,000万円

3 栃木県における「カーボンニュートラル実現」に向けた取り組み

栃木県は、令和2（2020）年12月に「2050年までのカーボンニュートラル実現」を宣言し、令和4（2022）年3月には「とちぎ2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定した。温室効果ガスの削減目標は、実質ゼロに向けて高い目標を掲げている。

その実現に向け、令和5（2023）年3月には、4つの重点的なアクションプランが策定されている。

(1) とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト

脱炭素技術の開発と、産業振興を同時に進め、カーボンニュートラルを契機とした成長を目指す取り組み。

(2) とちぎ再生可能エネルギーMAXプロジェクト

再生可能エネルギーの最大導入を進め、2030年度までに新規420万kWの導入を目指す。

(3) とちぎ脱炭素先行地域創出プロジェクト

地域ごとのモデルづくりを通じて、市町村の脱炭素展開を後押し。

(4) とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト

県庁自体が平成25（2013）年度比で2030年度までに温室効果ガス排出量80%削減を目指すリーダーシップ施策。

さらに、令和5（2023）年4月には「栃木県カーボンニュートラル実現条例」が施行され、県・事業者・県民が一体となる行動指針、産業・木材資源を活用した技術開発、県産木材の活用促進といった県の特性を活かした制度的枠組みが整備された。

県民への啓発としては、令和6（2024）年には「とちぎカーボンニュートラル15（いちご）アクション県民運動」がスタート。15の脱炭素アクションを掲げ、県民や県内事業者が日常生活で取り組みやすい行動を促進してる。そのキックオフイベントも実施されている。

事業者向けの支援にも力を入れており、レベル別に脱炭素事例を紹介した「脱炭素ガイドブック」の作成・公表を行い、事業者の取り組み参入を後押ししている。

県では、ロードマップ → 行動プラン → 条例 → 県民運動 → 事業者支援といった多層的アプローチでカーボンニュートラルを推進している。産業振興と脱炭素技術の両立、行政自らの省エネリーダーシップ、県民と事業者の巻き込み、そして再エネ導入という具体的アクションを組み合わせることで、社会全体が一丸となって2050年の実現を目指す体制が構築されている。

4 栃木県の「カーボンニュートラル実現」に向けた事業者支援について

県は、事業者が脱炭素社会に移行する過程を支援するため、さまざまな補助制度・相談支援を展開している。

(1) 事業者用太陽光発電設備導入支援事業

中小企業や医療・教育・福祉法人などが対象で、自家消費型の太陽光発電設備および蓄電池の導入に対する補助。

※太陽光は出力1kWあたり5万円（上限100kW）、蓄電池は対象経費の3分の1

(2) 省CO₂設備導入支援

中小企業によるLED照明、ボイラーなどの設備更新に対する補助。

※対象経費の3分の1、上限300万円

(3) 災害時電源（EV・PHV）導入支援

中小企業によるEV・PHV購入に対する補助。

※災害時協力車として登録すること、給電機能付き車両であることが条件。

1台あたり20万円

(4) FCV導入支援

中小企業による燃料電池自動車（FCV）導入経費の一部を補助。

(5) 中小企業向けSBT認定取得支援事業

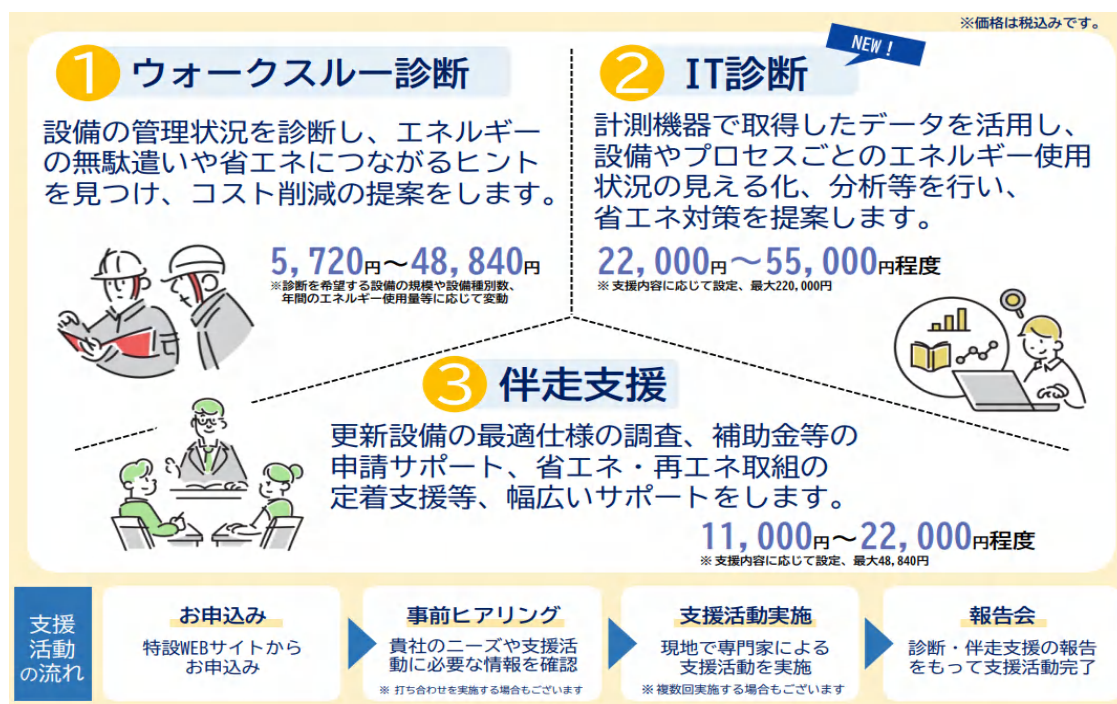
中小企業等における温室効果ガス削減目標（SBT）認定取得に必要な費用の補助。

(6) とちぎグリーン成長産業創出支援事業

中小企業によるカーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成。

(7) 省エネお助け隊

中小企業等の省エネ取組に対し現状から改善までをサポート。



引用：一般社団法人環境共創イニシアチブ「省エネ診断」<https://shoeshindan.jp>

※ 県では、自家消費型太陽光や蓄電池導入補助、省エネ設備更新支援、EV・PHV・FCV導入補助などさまざまな支援施策を展開している。さらに、SBT取得支援、新技術開発助成、専門家派遣事業など、幅広いニーズに対応した制度を実施している。支援制度は企業にとって補助制度を超えた、再エネ導入、省エネ、災害対応、技術革新を進める包括的な枠組みとなっており、地域全体のカーボンニュートラル実現を強力に後押しする仕組みとなっている。

5 宇都宮商工会議所 環境・福祉委員会

カーボンニュートラル（脱炭素）に関するアンケートの実施

- (1) 調査期間 令和7年5月1日（木）から5月23日（金）まで（23日間）
- (2) 調査対象 宇都宮商工会議所 環境・福祉委員会 委員 21事業所
- (3) 回答総数 12事業所（回答率57.1%）
- (4) 回答事業所 従業員規模別内訳

ア 従業員数

- ・ 5人以下 0事業所
- ・ 11～20人 4事業所
- ・ 21～50人 1事業所
- ・ 101～300人 2事業所
- ・ 300人以上 5事業所

イ 業種

- ・ 建設業 3事業所
- ・ 製造業 2事業所
- ・ 卸売業 1事業所
- ・ 小売業 1事業所
- ・ 情報通信業 1事業所
- ・ 運輸業 1事業所
- ・ 宿泊・飲食業 1事業所
- ・ 医療・福祉 1事業所
- ・ 金融・保険・不動産業 1事業所
- ・ その他のサービス業 4事業所
- ・ その他 1事業所

(5) アンケート総括

ア 「脱炭素」に対する取り組み状況と課題

- (ア) 回答（12事業所）全て「カーボンニュートラル」に向け、取り組みを実施している結果となり（100%）、取り組み内容でもっとも多かった回答は「省エネルギー型設備の更新・新規導入（12事業所）」であった。
- (イ) 今後の「カーボンニュートラル」に向けた取り組みにも積極的な回答が多い。
- (ウ) 取り組む際のハードルについて、半数の事業所が、「取り組むための「ノウハウ・人材」が不足している。」と回答している。

イ 期待する脱炭素支援

- (ア) 行政（国・県・市）、商工会議所の支援策について、半数の事業所が、「詳しい内容は知らない。」と回答している。
- (イ) 行政（国・県・市）に求める支援策としては、「温室効果ガスの排出削減等によるインセンティブの拡充（補助金、助成金）」との回答が58.3%と最も多く、資金面でのサポートを求める声が多い。
- (ウ) 商工会議所に求める支援策としては、「取り組み事例の紹介」や行政の支援策の情報提供など「参考になる具体例紹介」の要望が多かった。

IV まとめ ー提案・要望ー

当委員会は、令和4(2022)年度から「環境・福祉」関連の調査研究を進め、「カーボンニュートラル実現に向けた、企業の取り組み推進」をテーマに掲げた。

栃木県では、令和2(2020)年12月に2050年までのカーボンニュートラル実現を宣言し、宇都宮市においても2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンシティ」を目指すことを表明している。

企業側におきましても、脱炭素化をきっかけに、「コスト削減」・「企業ブランドの向上」・「投資家・取引先からの評価」・「人材獲得」や「新規事業創出」など、幅広いメリットを感じており、さまざまな取り組みを開始している。

しかしながら、行政の掲げる「カーボンニュートラル」実現には、企業側のさらなる取り組みが極めて重要であり、より積極的に取り組みが行うことができるような環境の整備・機運の醸成が必要であると考えます。

つきましては、関係機関に対しまして、企業が「カーボンニュートラル」実現に向けた取り組みが推進できるよう、以下の内容を提案・要望する。

1 宇都宮市への要望

- (1) 「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」温室効果ガス削減目標における、現在の進捗状況の情報提供
- (2) 各企業におけるカーボンニュートラルを推進する「人材・ノウハウ不足」を支援する、教育制度や専門家による相談制度等のさらなる普及・推進
- (3) インセンティブ（補助金・助成金）支援の予算拡充や表彰制度の創設

2 宇都宮商工会議所への要望

- (1) 行政のさまざまな支援策（補助金・助成金制度等）の積極的な広報・周知

IV 参考資料

- 1 カーボンニュートラルなまち“うつのみや”の実現に向けて
宇都宮市環境部環境創造課 資料 P 15～36

- 2 栃木県におけるカーボンニュートラルに関する支援策等について
栃木県環境森林部気候変動対策課 資料 P 37～52

- 3 宇都宮商工会議所 環境・福祉委員会
カーボンニュートラル（脱炭素）に関するアンケート 調査票・結果
P 53～60